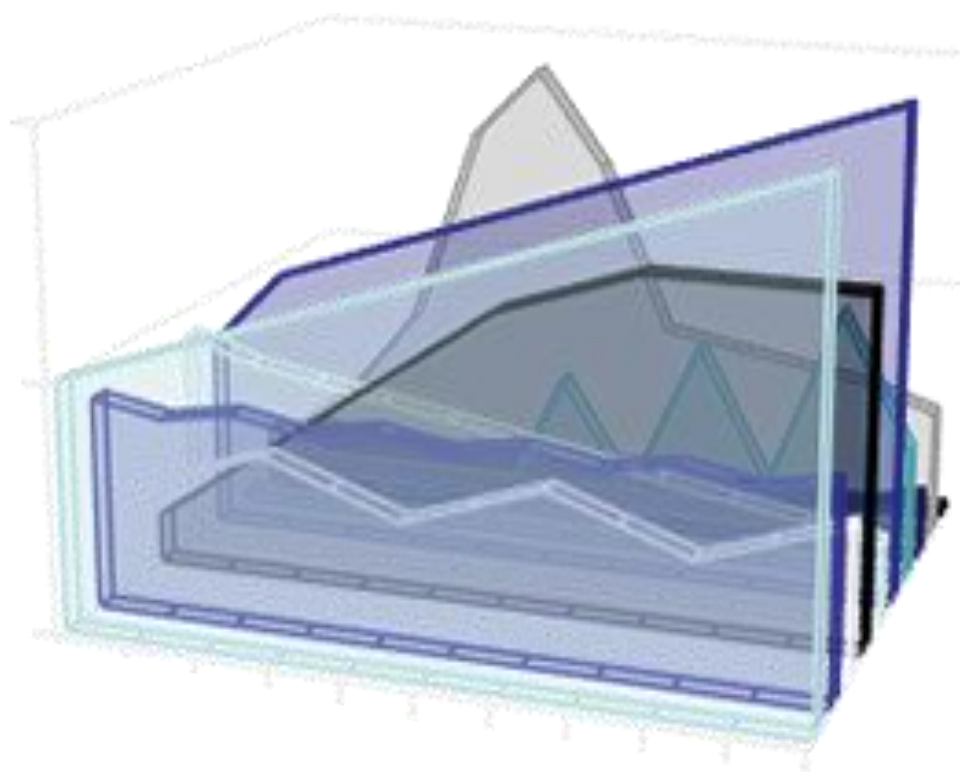


グラフで見る

釧路市の財政

(2017 (平成 29) 年度決算)



2018 (平成 30) 年 1 1 月

釧 路 市

はじめに

この「釧路市の財政」は、釧路市の歳入・歳出等の状況をグラフを使って経年的に表すことにより、市民の皆様に釧路市の財政状況を出来るだけわかりやすくお知らせするために作成いたしました。

本資料を通じて、釧路市の財政について、一人でも多くの市民の皆様にご理解をいただき、ご意見をいただきながら今後の財政運営に役立ててまいりたいと考えております。

2017（平成 29）年度の決算状況	1
1 決算の状況	1
2 決算規模の推移	1
3 特別会計・企業会計の決算状況	2
歳入	3
1 歳入の内訳	3
2 歳入内訳の推移	4
3 市税	5
4 市税決算額の推移	6
5 地方交付税	7
歳出	8
1 目的別歳出	8
2 目的別歳出決算額の推移	9
3 性質別歳出	10
4 性質別歳出決算額の推移	11
5 決算額の財源構成	12
財政の弾力性	13
経常収支比率	13
地方債の残高	14
地方債現在高の推移	14
基金の残高	15
基金残高の推移	15
財政の健全化	16
財政の状況を示す指標	16

各表の数値は、総務省の地方財政状況調査（決算統計）による普通会計決算数値により調製しています。

2017（平成29）年度の決算状況

釧路市の2017（平成29）年度決算の状況はどのようになっているのでしょうか？

1. 決算の状況

2017（平成29）年度は、歳入では地方交付税が見込みを上回り、歳出では経費節減の取組みなどにより執行残が生じたものの、最終的には約2億円の財源不足が発生したことから、財政調整基金を取り崩して補てんした結果、実質収支は黒字となりました。

釧路市が人口減少に立ち向かい持続的に発展するためには、市税など自主財源の比率を高め、健全な財政基盤を確立することが不可欠であることから、さらなる内部管理経費を中心とした経費の節減、歳入の確保に努め、堅実な財政運営を行っていきます。

区 分	2016（平成28）年度決算額	2017（平成29）年度決算額
歳入総額	95,905,873千円	94,965,331千円
歳出総額	95,304,777千円	94,772,700千円
歳入歳出差引額	601,096千円	192,631千円
実質収支	600,625千円	54,655千円
単年度収支	△1,171,891千円	△545,970千円
実質単年度収支	△1,171,704千円	△795,742千円

☆ 実質収支…歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額。

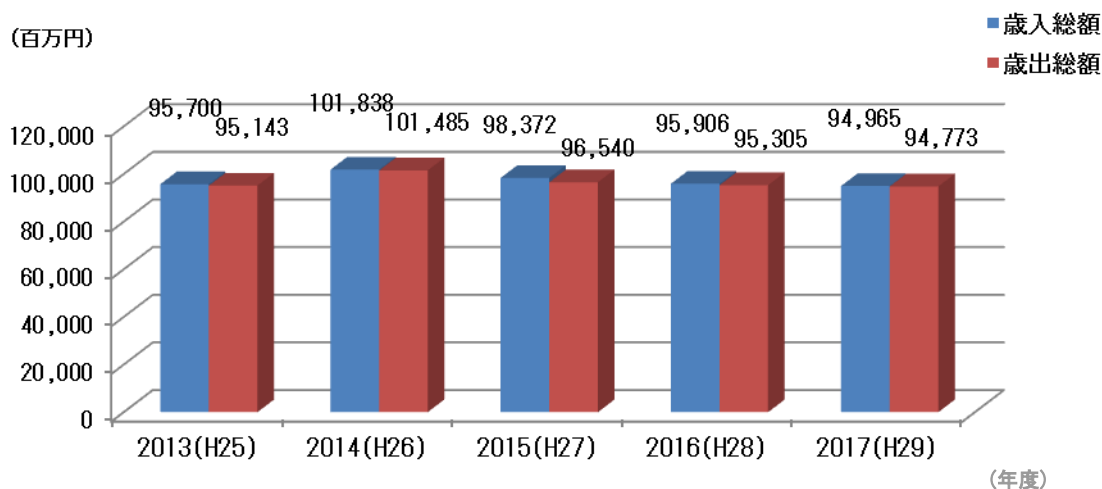
☆ 単年度収支…当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

☆ 実質単年度収支…単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。

決算の規模はどのようになっているのでしょうか？

2. 決算規模の推移

決算の規模は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費の皆減などにより、前年度よりも減少しています。



3. 特別会計・企業会計の決算状況

特別会計

特別会計とは、特定の事業やサービスを提供するため、利用者から保険料や使用料などをいただき、その財源をもとに事業を運営していくための会計のことです。

(単位：千円)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	
国民健康保険	21,050,024	20,679,708	370,316	
阿寒診療所事業	442,794	442,794	0	
音別診療所事業	294,188	294,188	0	
後期高齢者医療	2,296,270	2,257,411	38,859	
介護保険	保険事業勘定	15,627,677	15,355,338	272,339
	サービス事業勘定	122,836	122,836	0
農業用簡易水道事業	15,585	15,585	0	
駐車場事業	122,288	111,665	10,623	
動物園事業	341,143	337,279	3,864	

企業会計

企業会計とは、自ら事業を行い、そこから得たお金で運営していく、民間企業と同様の経理を行う会計のことです。

(単位：千円)

会計名	区分	収入	支出	収入支出差引額	不良債務
病院	収益的	16,416,876	16,481,843	△ 64,967	—
	資本的	708,178	1,514,871	△ 806,693	
水道	収益的	4,772,771	4,368,518	404,253	—
	資本的	1,371,639	3,693,231	△ 2,321,592	
工業用水道	収益的	71,879	68,281	3,598	—
	資本的	—	4,390	△ 4,390	
下水道	収益的	7,693,459	6,102,222	1,591,237	2,873,035
	資本的	2,211,477	4,338,937	△ 2,127,460	
地方卸売市場	収益的	103,503	81,334	22,169	—
	資本的	105,486	105,545	△ 59	
市設魚揚場	収益的	512,668	252,304	260,364	198,852
	資本的	—	1,134	△ 1,134	
港湾整備	収益的	1,049,741	855,113	194,628	—
	資本的	203,600	587,780	△ 384,180	

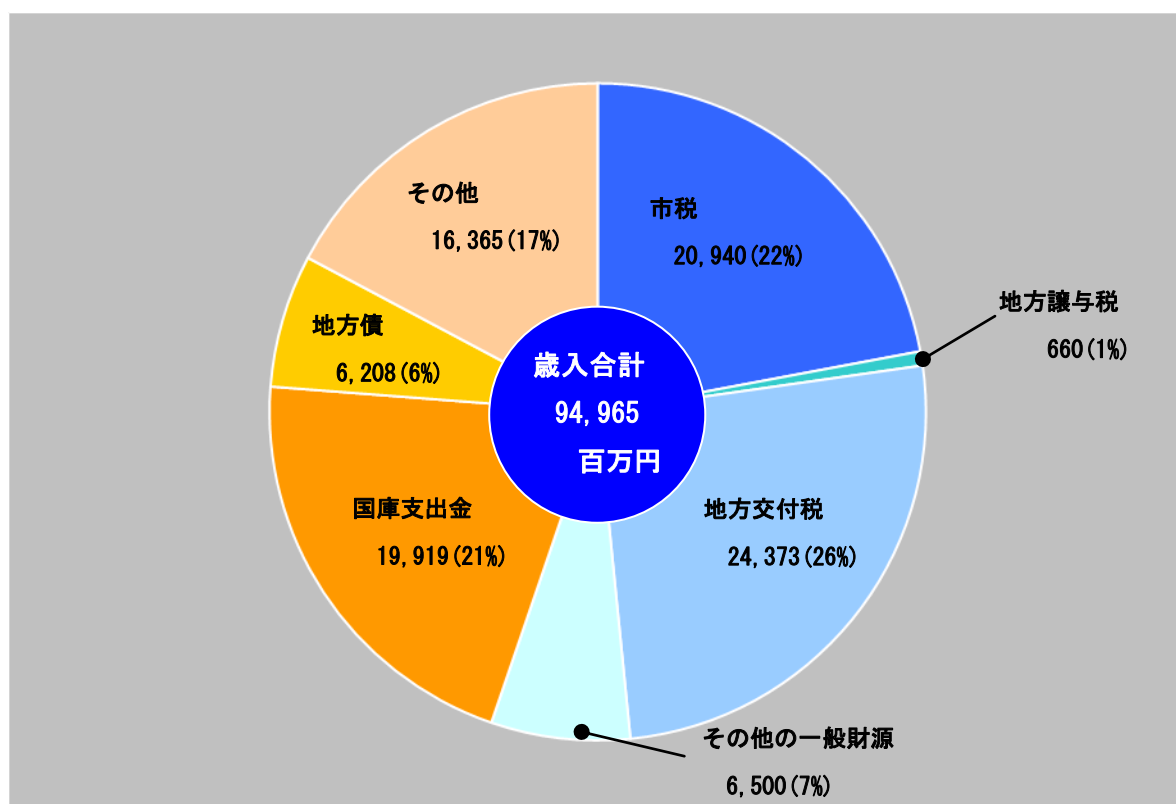
歳入

市民の皆さんが日常生活を送るためにはお金が必要のように、市役所が行政活動（仕事）を行うにも、当然お金が必要となります。それではそのお金はどこから来るのでしょうか？

1. 歳入の内訳

市の歳入（収入）の内訳は、下記のとおり、市民の皆様から納めていただいている市税収入や国から交付される地方交付税、国庫支出金が大部分を占めています。

歳入の内訳（2017（平成29）年度決算）



※臨時財政対策債は地方債から除き、その他の一般財源で整理しています。

- ☆ 一般財源…市税や地方交付税のように、使い道が特定されていない財源。
- ☆ 地方譲与税…国の税金として集められ、地方公共団体に譲与される税。
- ☆ 地方交付税…国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するもの。
- ☆ 国庫支出金…国が使い道を特定して地方公共団体に交付する資金の総称。
- ☆ 地方債…いわゆる借入金で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。

2. 歳入内訳の推移

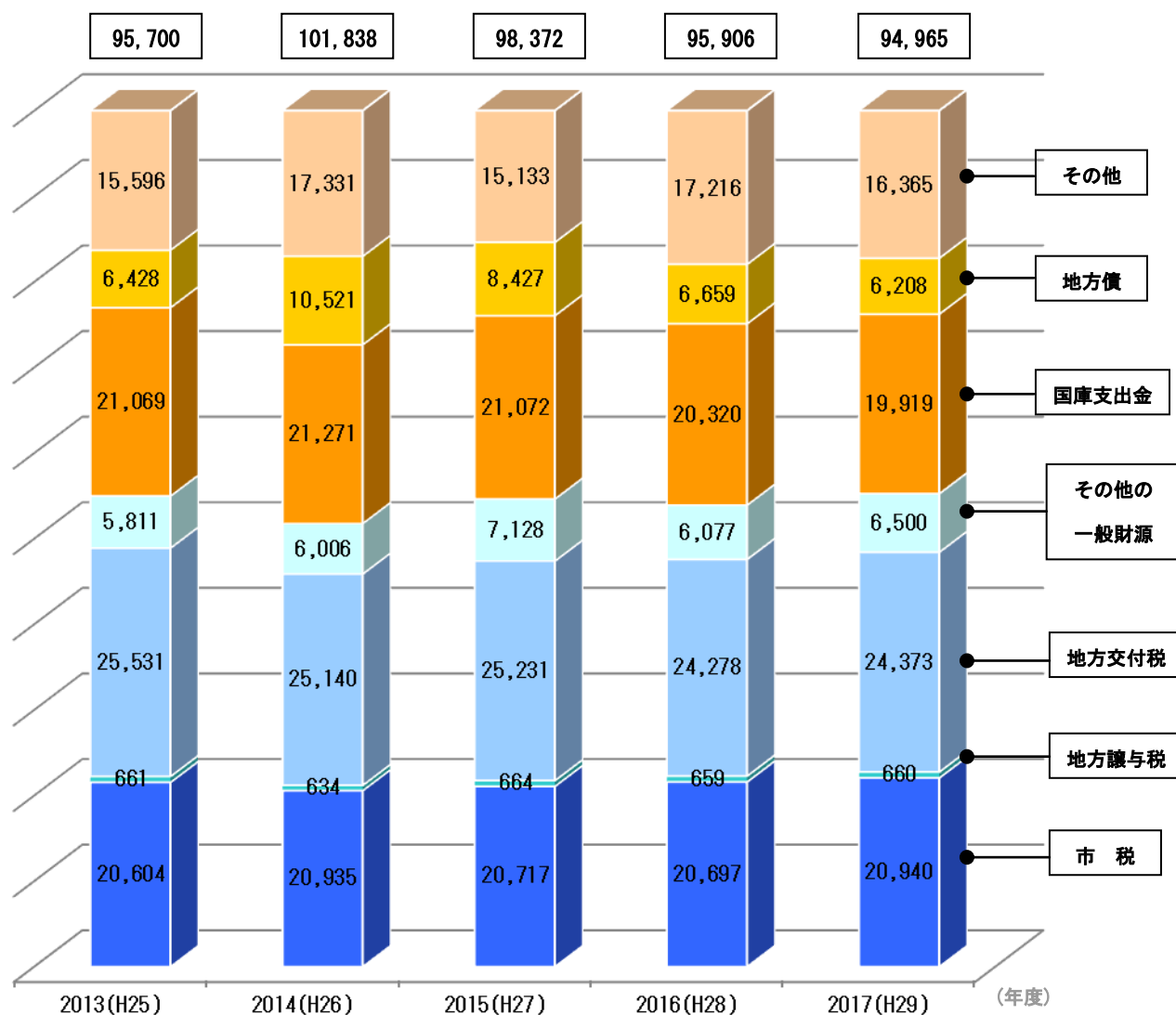
市税は、たばこ消費本数の減少などにより市たばこ税が減少したものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税の増などにより、前年度と比較して増加しています。

その他の一般財源は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の増などにより増加しています。

地方債は、退職手当債の減などにより減少しています。

その他は、貸付金元利収入などの諸収入や繰越金の減などにより減少しています。

(単位：百万円，%)



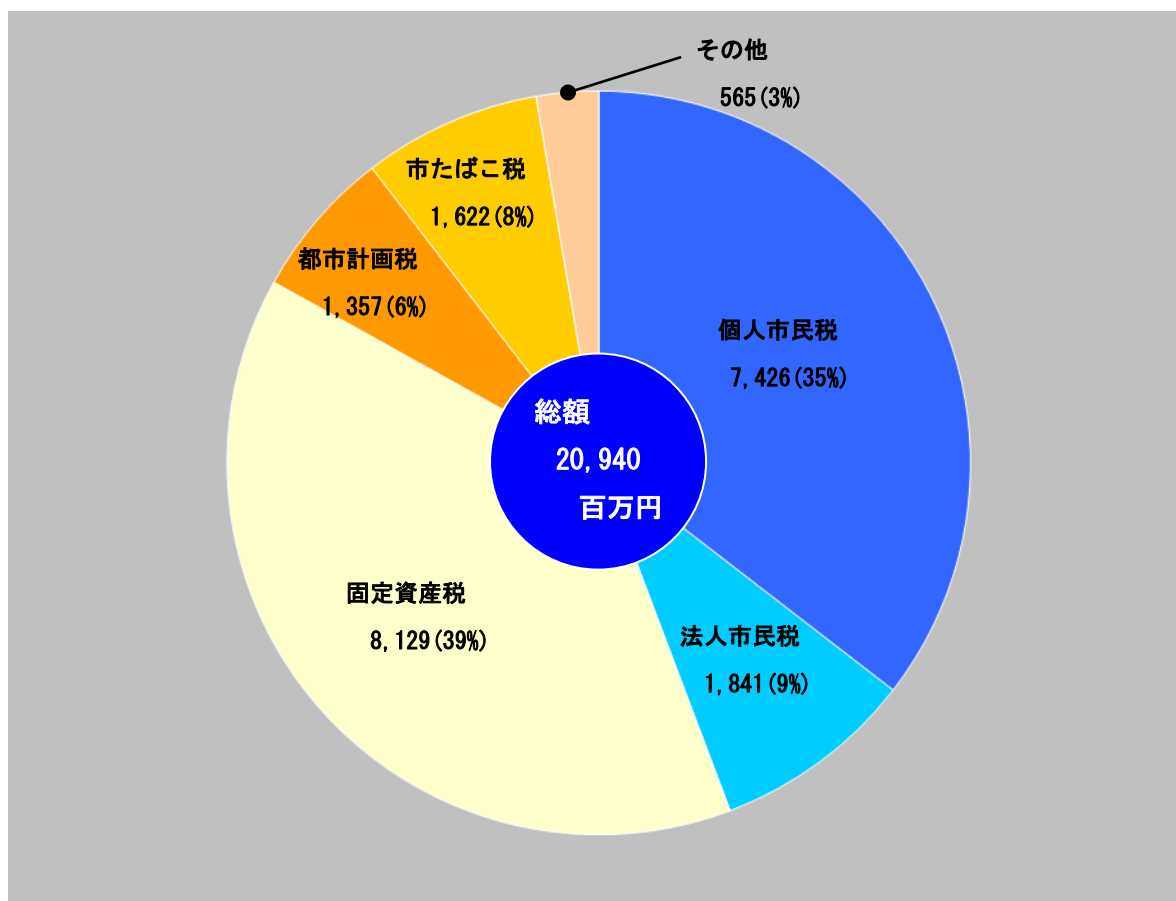
※臨時財政対策債は地方債から除き、その他の一般財源で整理しています。

3. 市税

市の歳入の中心である市税収入の内訳は下記のようになっています。

土地や家屋にかかる固定資産税が市税収入全体の約4割を占め、続いて個人市民税、法人市民税などの順になっています。

市税収入の内訳（2017（平成29）年度決算）



- ☆ 個人市民税…個人の前年の所得に対してかかる税です。
- ☆ 法人市民税…法人（会社など）に対し、その所得に基づいてかかる税です。
- ☆ 固定資産税…土地・家屋及び償却資産（事業用の機械・器具・備品など）に対してかかる税です。
- ☆ 都市計画税…市街化区域内の土地や家屋に対してかかる税で、都市計画事業などの費用にあてられます。
- ☆ 市たばこ税…市内で売られるたばこに対してかかる税です。
- ☆ その他…軽自動車税、鉬産税、入湯税があります。

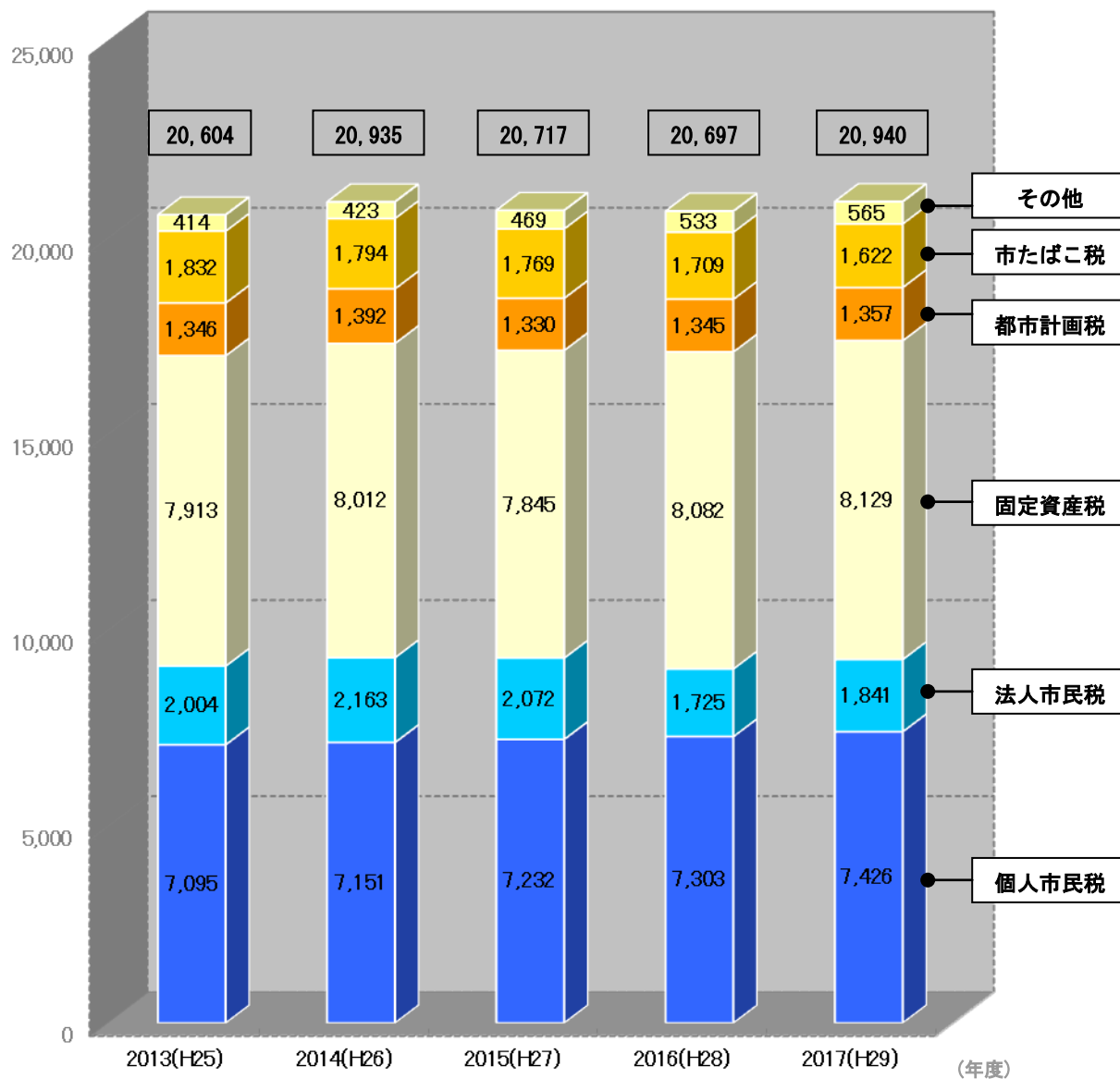
4. 市税決算額の推移

法人市民税は、前年度の大手法人の収益状況悪化による落ち込みから回復傾向にあることから、前年度より増加しています。

固定資産税は、償却資産で主要企業や新規企業の設備投資等による増や家屋の新規課税が増えたことにより増加しています。

市税決算額の推移

(百万円)



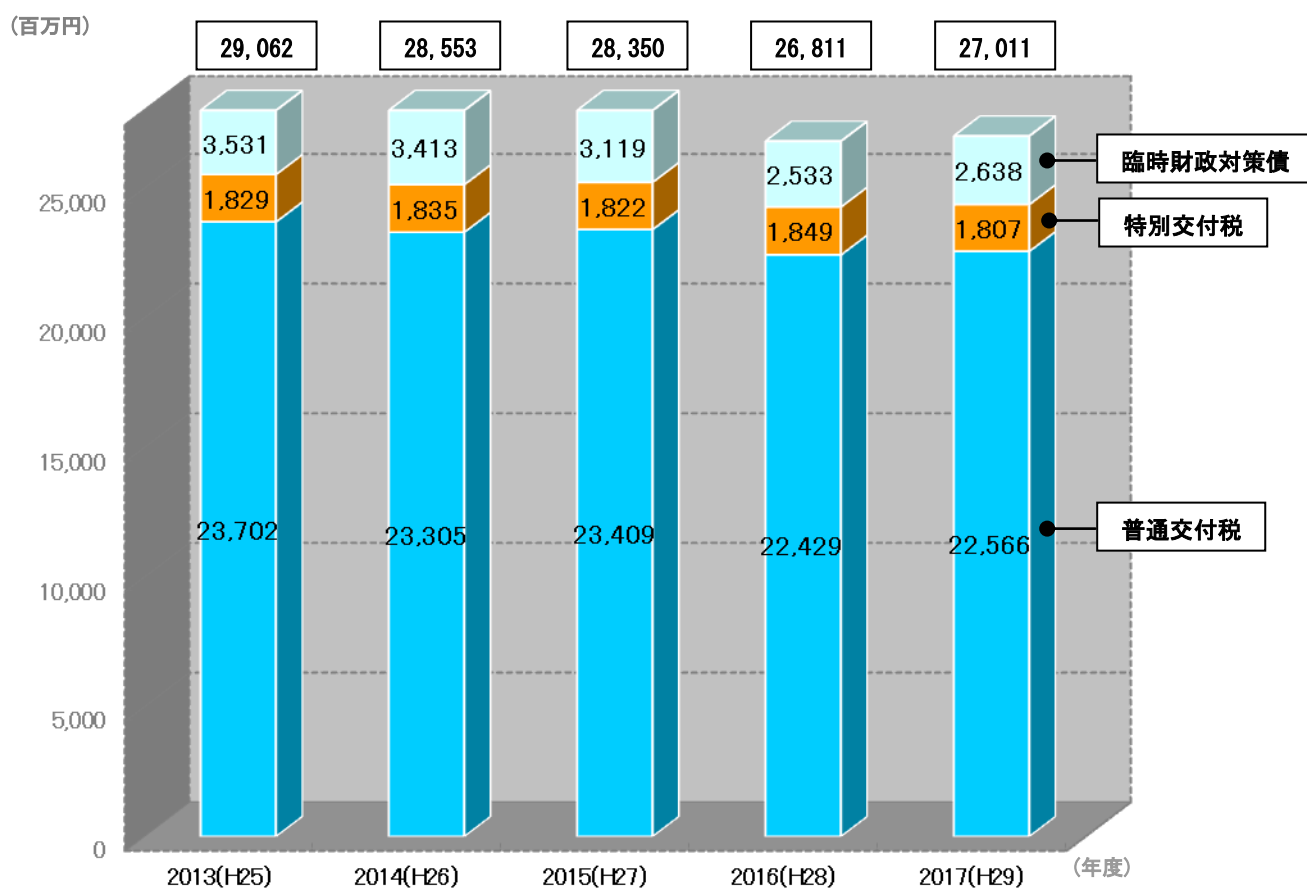
5. 地方交付税

地方交付税は市税と並んで市の収入全体の約3割を占める重要な財源ですが、国の改革の影響や人口減少などにより2016（平成28）年度に大きく減少しています。

普通交付税については、合併後10年間に限り、毎年度、旧市町村があったものとしてそれぞれの普通交付税を算定し合算した額を保証する特例措置が、2016（平成28）年度から段階的に縮小されているものの、社会福祉費、高齢者福祉費などで算定の基礎になる単位数が増えたことなどから微増となっています。

なお、2001（平成13）年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債（借入金）に振り替えられているため、地方交付税と合わせて下記のグラフにのせています。

地方交付税等の推移



- ☆ 特別交付税…地方交付税の一部で、普通交付税では捉えきれない特別の財政需要などに対し交付されます。
- ☆ 臨時財政対策債…国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が不足しているため、不足分の一部を臨時財政対策債として一旦、地方自治体が借金をし、後年度に地方交付税として地方自治体に戻すという制度。

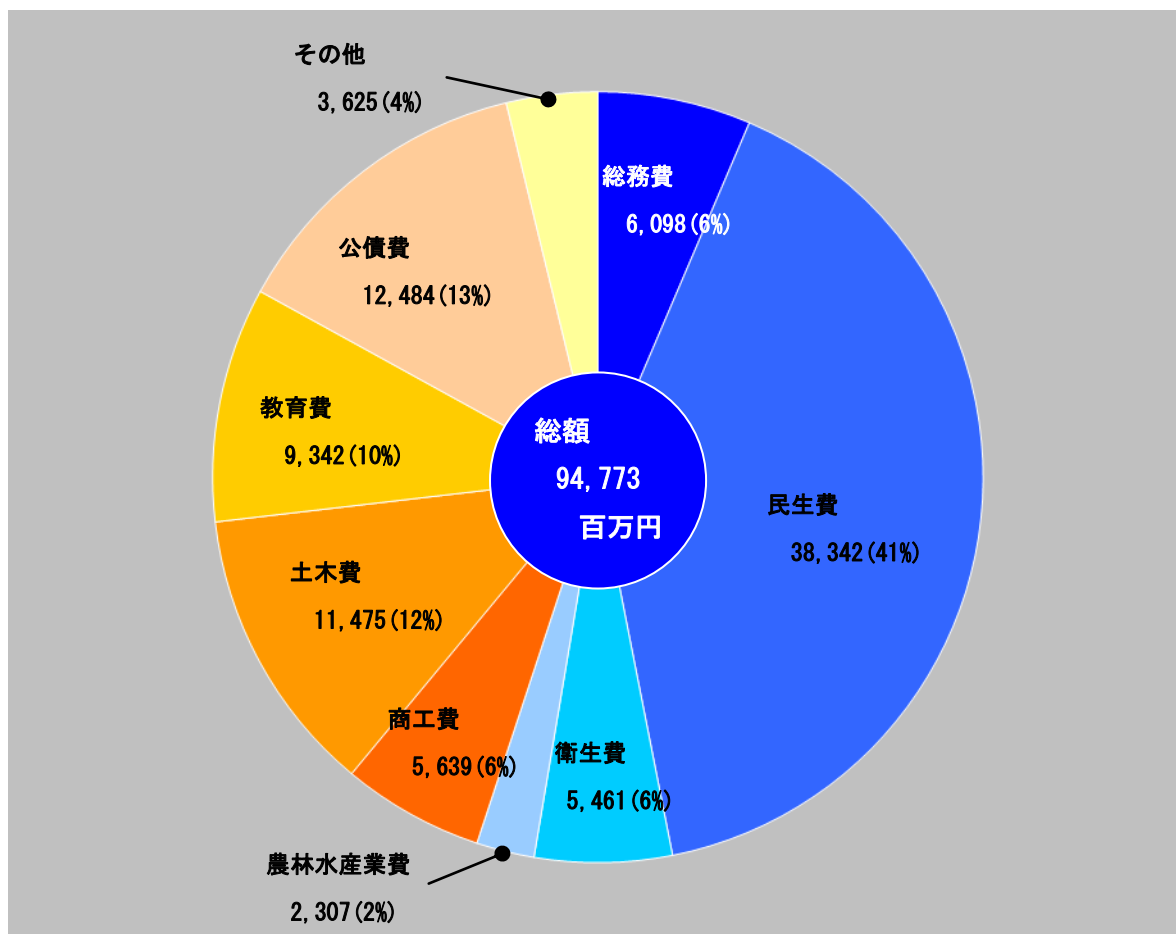
歳 出

市役所はお金をどのようなことに使っているのでしょうか？

1. 目的別歳出

使われたお金を行政の目的別に分類すると、最も大きな割合を占めるのが民生費で、ついで、公債費、土木費、教育費などの順になっています。

目的別歳出の内訳（2017（平成29）年度決算）



- ☆ 総務費…庁舎や財産の維持管理、戸籍の管理、税金の徴収などにかかる経費。
- ☆ 民生費…児童、高齢者、心身障がい者等のための施設整備や運営、生活保護の実施などにかかる経費。
- ☆ 衛生費…健康増進、病気の予防、環境保全、ごみの処理などにかかる経費。
- ☆ 農林水産業費…農林水産業の振興を図るための支援や基盤整備などにかかる経費。
- ☆ 商工費…商業や工業、観光の振興などにかかる経費。
- ☆ 土木費…道路、住宅、公園などの土木施設の建設や維持補修等にかかる経費。
- ☆ 教育費…小・中学校などの建設、維持補修や学校教育、生涯学習などにかかる経費。
- ☆ 公債費…借入金の元金・利子などを支払うための経費。

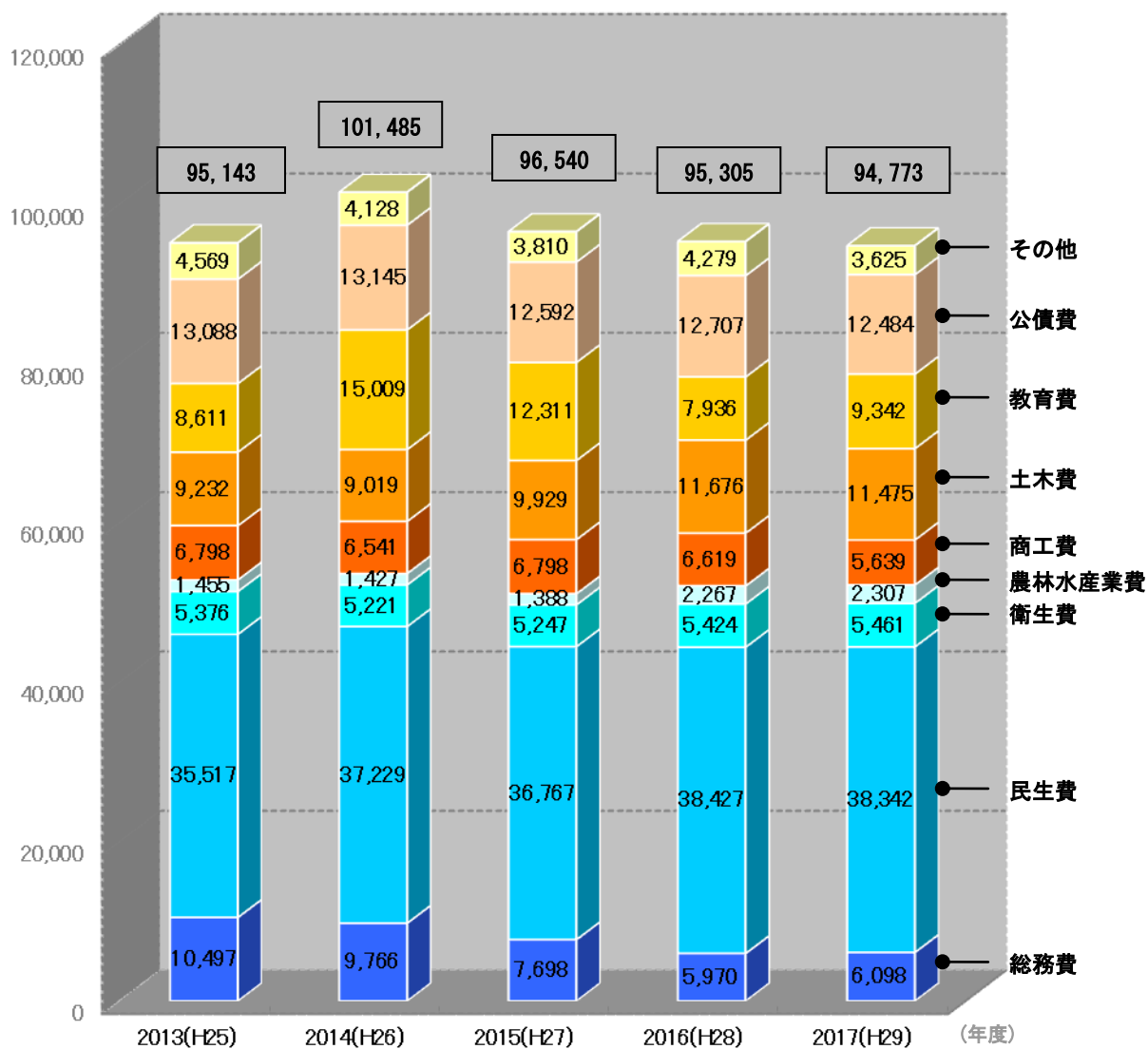
2. 目的別歳出決算額の推移

前年度と比較して、商工費は中小企業等に対する貸付金の減などにより、土木費は北大通地区優良建築物等整備事業費の減などにより、それぞれ減少しています。

また、教育費は図書館整備事業費の増などにより増加しています。

目的別歳出決算額の推移

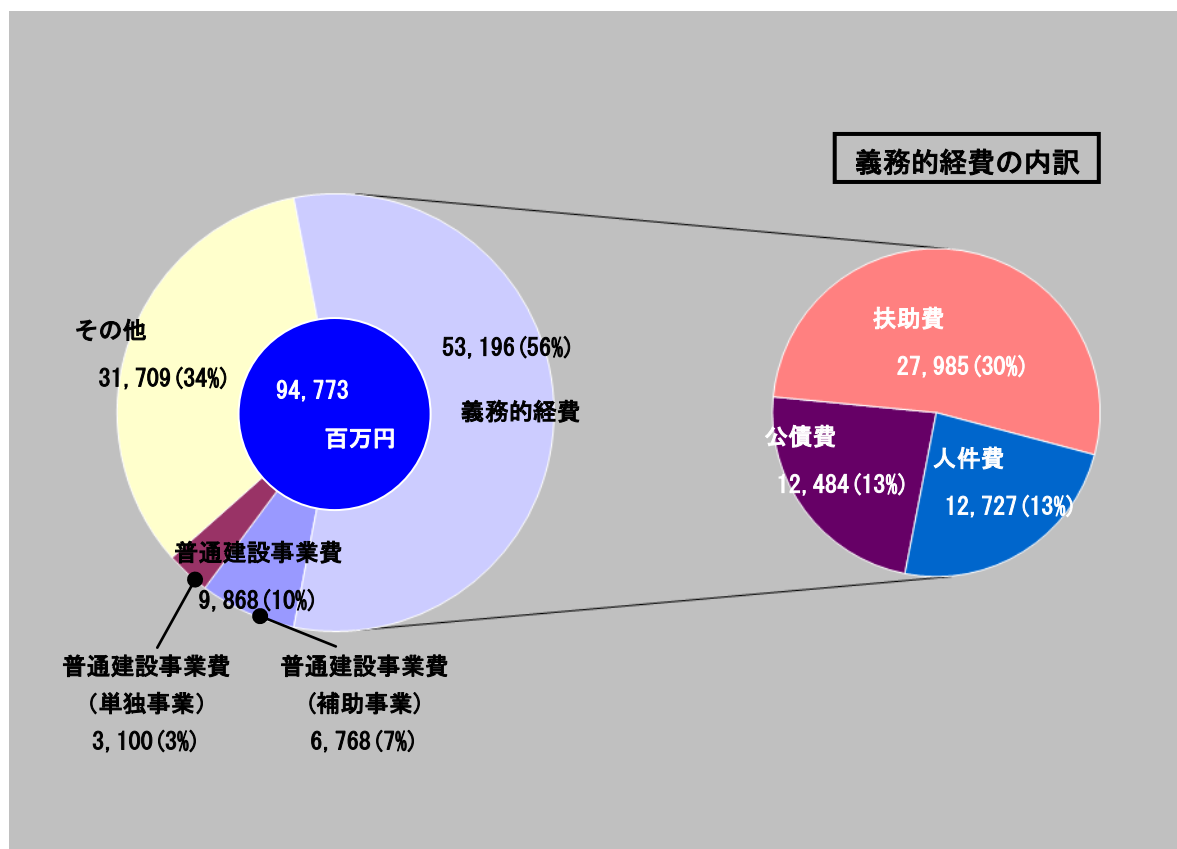
(百万円)



3. 性質別歳出

使われたお金を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが難しい人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」と、普通建設事業費などにあてられる「投資的経費」、「その他の経費」に分けることができます。義務的経費が増加すると自由に使えるお金が少なくなるということになりますが、2017（平成 29）年度の決算では義務的経費が全体の約6割を占めています。

性質別歳出の内訳（2017（平成 29）年度決算）



- ☆ 人件費…職員の給与などの支払いにかかる経費。
- ☆ 扶助費…生活保護費や児童、高齢者、障がい者などに対する様々な福祉サービスに要する経費。
- ☆ 公債費…借入金の元金・利子などを支払うための経費。
- ☆ 普通建設事業費…道路、橋梁、公園、学校等の社会資本の整備に要する経費。国から補助金などをもらって実施する補助事業と、市単独で行う単独事業があります。

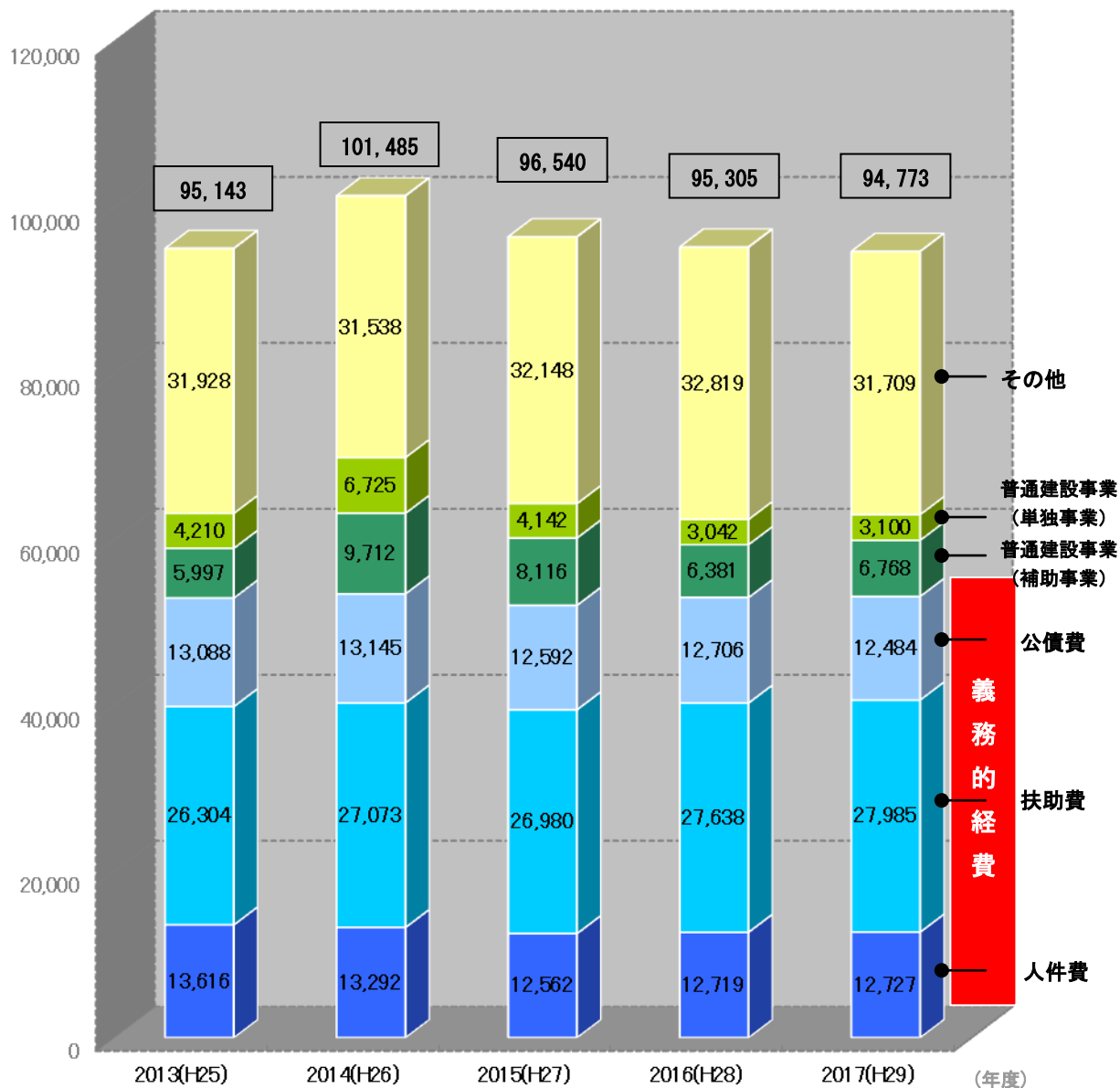
4. 性質別歳出決算額の推移

義務的経費のうち、公債費は、利率見直しによる地方債利子の減などにより減少しています。

前年度と比較して、普通建設事業が増加しているのは、図書館整備事業の増などによるものです。その他が減少しているのは、災害復旧費の減などによるものです。

性質別歳出決算額の推移

(百万円)

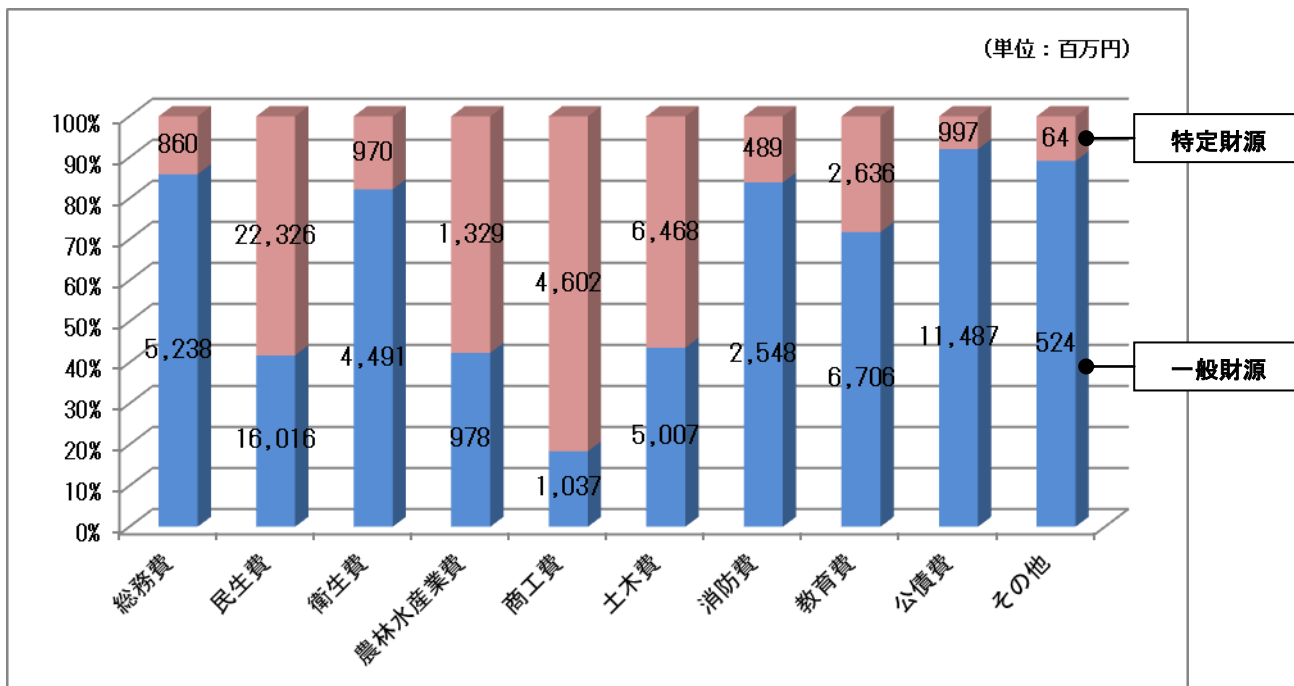


5. 決算額の財源構成

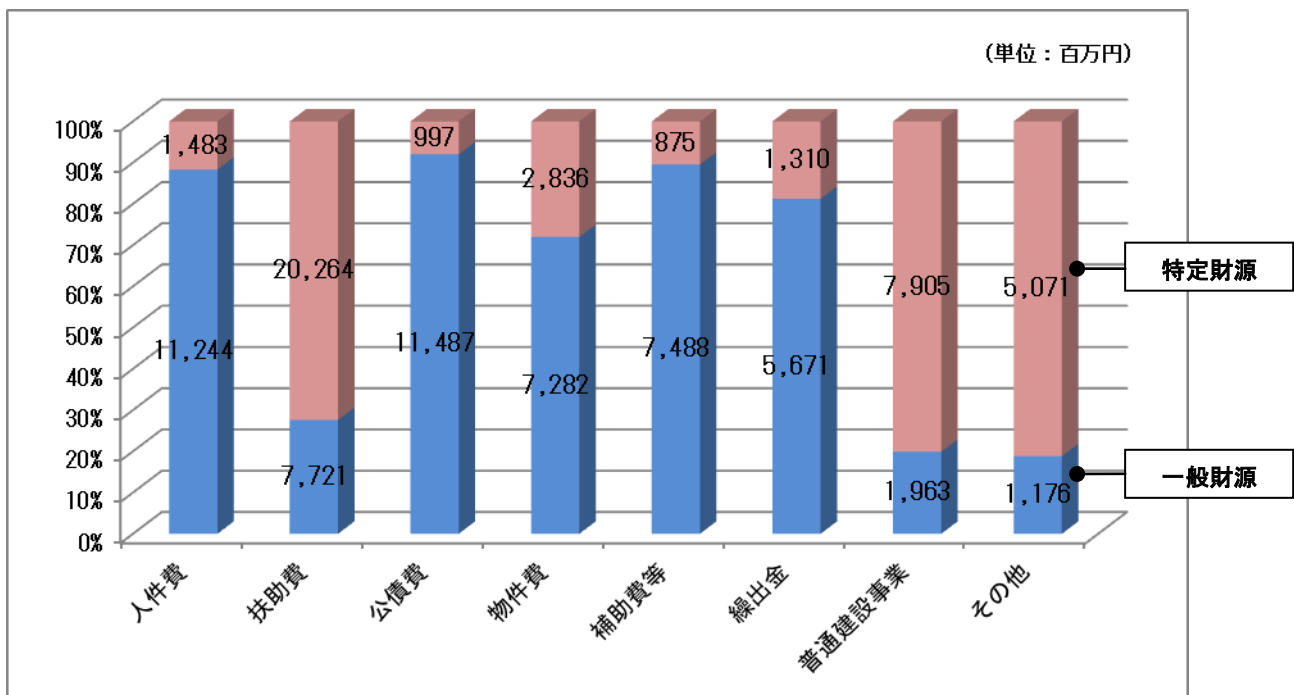
下のグラフは「目的別歳出」、「性質別歳出」の財源構成を示したグラフです。

市役所が仕事をする場合にも、財源（お金）が必要となります。市役所の財源には皆さんから納めていただいている市税や国から交付される地方交付税のように使い道が決められていない「一般財源」と、国・道からの補助金や市債のように使い道が決められている「特定財源」があります。

【目的別歳出】



【性質別歳出】



財政の弾力性

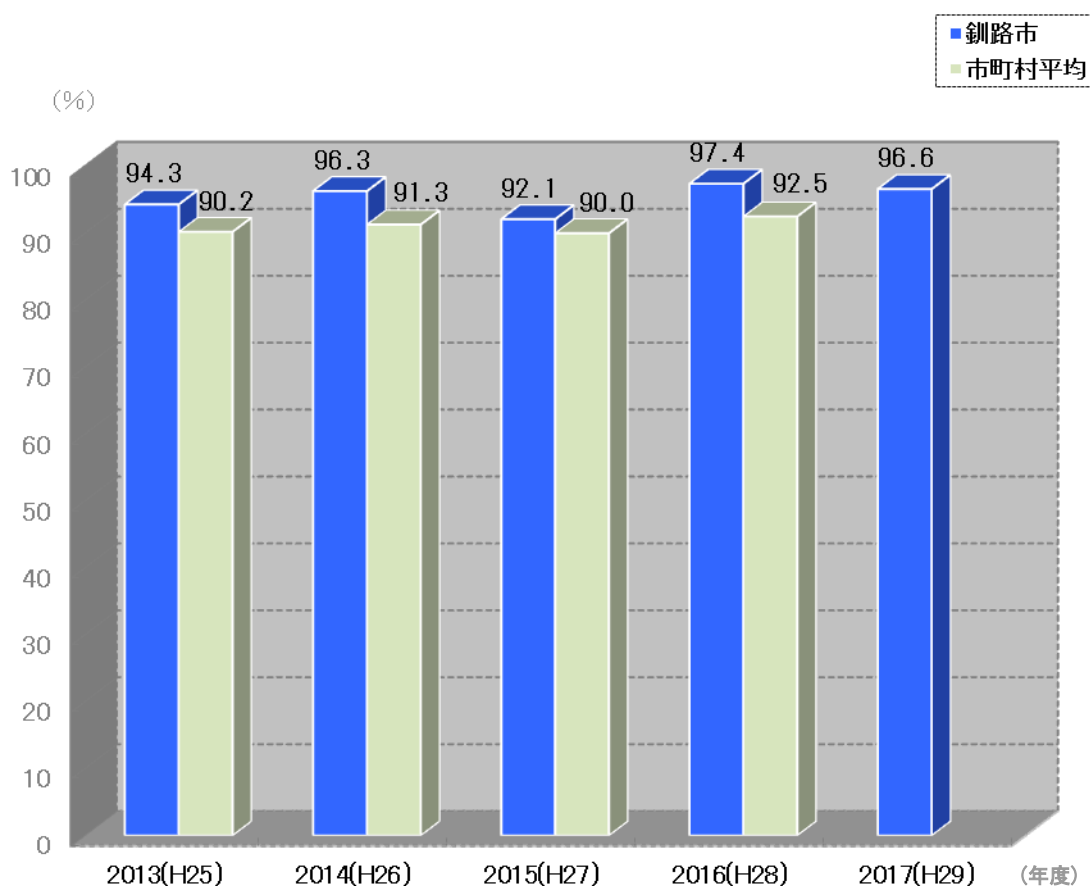
自由に使えるお金が多くあることを、財政の弾力性があるといいます。市の財政の弾力性はどうなっているのでしょうか？

経常収支比率

財政の弾力性を示す指数のひとつである経常収支比率は、市税や地方消費税交付金の増などにより、前年度から0.8ポイント減少の96.6%となりました。

しかしながら、依然として全国平均よりも高い水準となっており、今後とも財政の弾力性確保に努めていかなければなりません。

経常収支比率の推移



☆経常収支比率…毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の合計額に占める割合。財政の弾力性を測定する比率として使われ、低いほうがより弾力性があることとなります。

(注) 2017(平成29)年度の市町村平均は、現在、国で集計中のため掲載していません。

地方債の残高

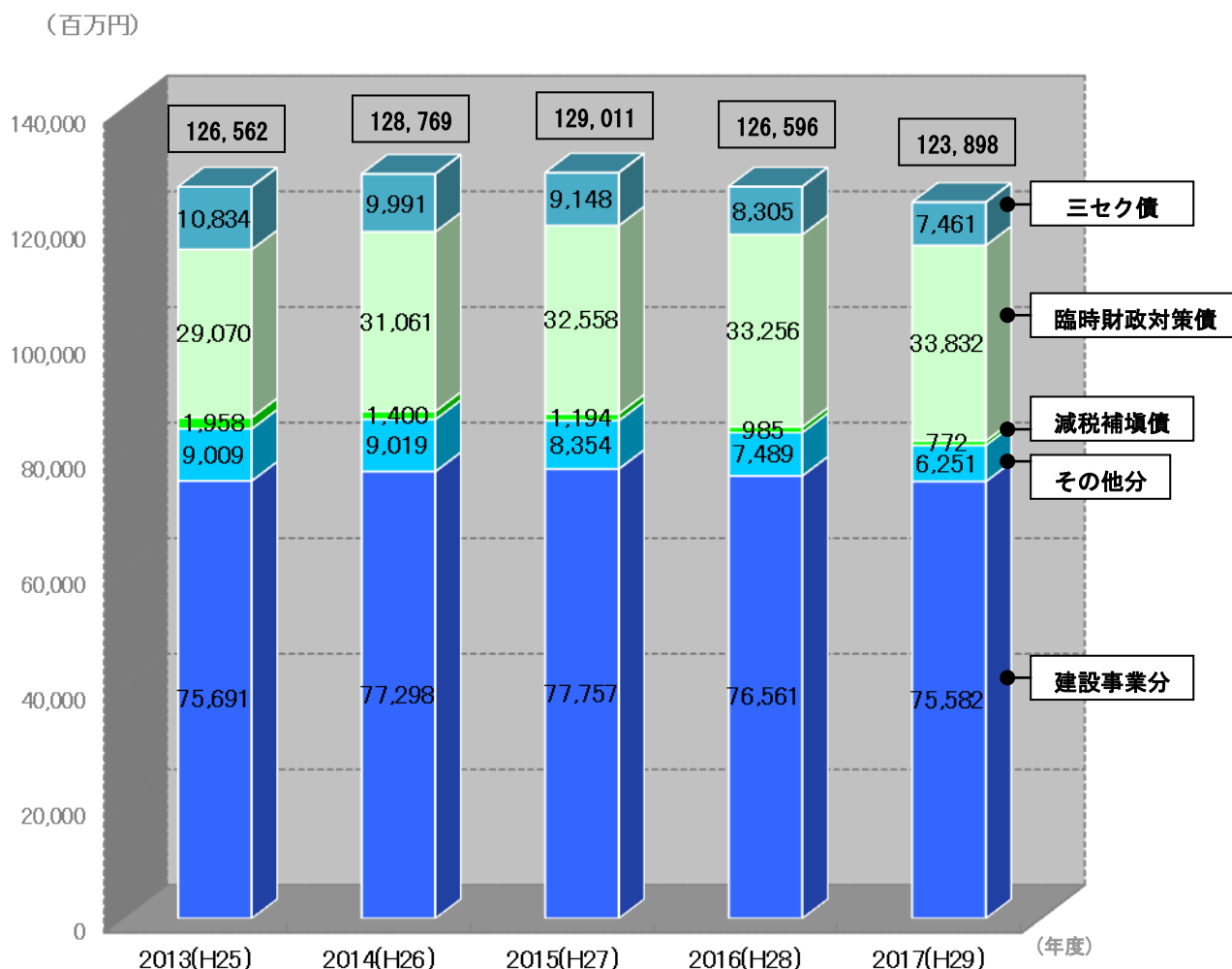
市の借入金はどうなっているのでしょうか？

地方債現在高の推移

市の借入金である地方債の現在高のうち、建設事業に充てるために借り入れた地方債の残高は「元金を返す以上に借りない」という方針のもと発行の抑制に努めております。

一方で国の制度により、地方交付税の一部から振り替えられた臨時財政対策債などの残高が増加傾向にあります。なお、臨時財政対策債については、後年度に国から地方交付税で戻ってくる仕組み（交付税措置）になっています。建設事業についても可能な限り交付税措置のある有利な起債を活用し、財政負担の軽減に取り組んでいます。

地方債現在高の推移



(注1) その他分には退職手当債などが含まれています。

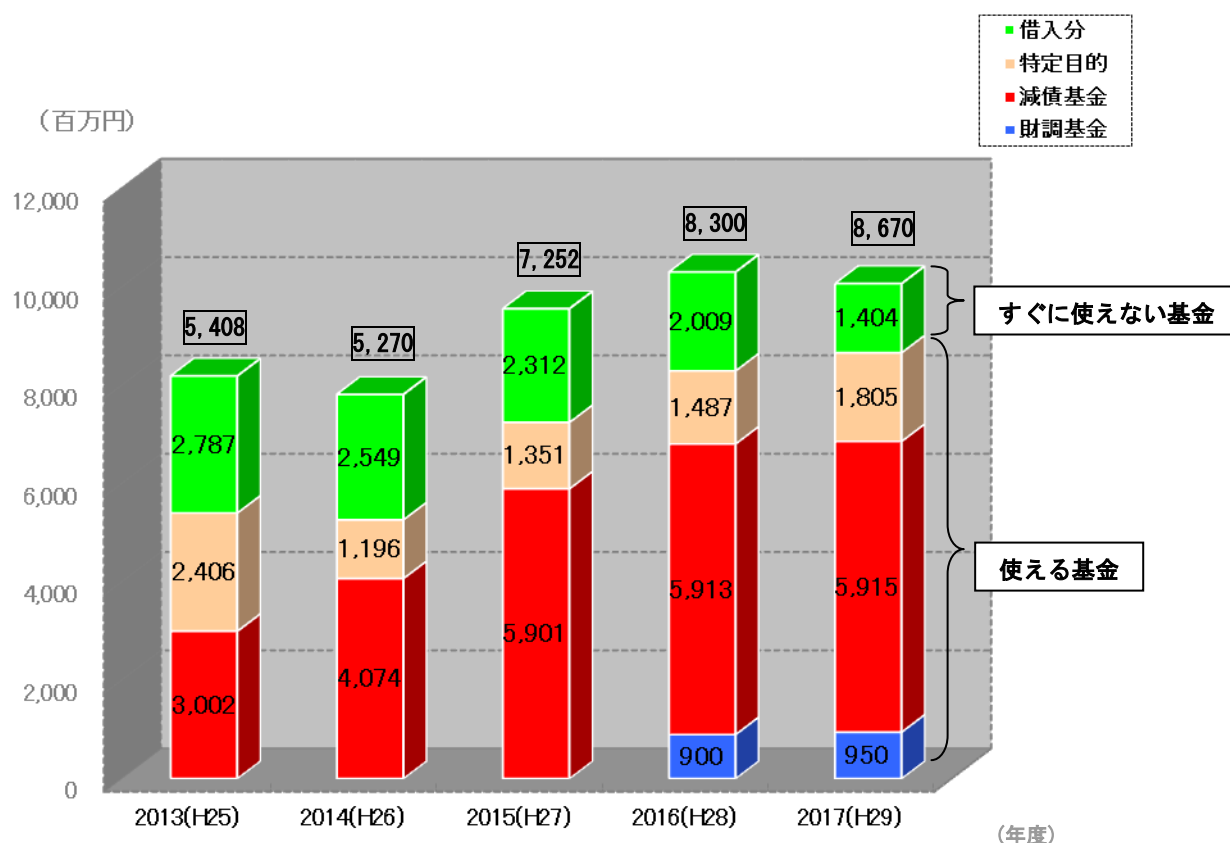
基金の残高

市の貯金はどうなっているのでしょうか？

基金残高の推移

基金とは市の貯金にあたるものです。財政調整基金への積立を2016（平成28）年度から再開したほか、減債基金の残高は前年度と比較して微増となりましたが、安定した財政運営を行うためには、まだまだ安心できる状況にはありません。

基金残高の推移



※2017（平成29）年度決算においては、上記の基金のほか、財政調整基金に3千万円を積み立てました。

※四角で囲った数字は、使える基金の残高です。

- ☆ 基金…地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を運用するために設けられる資金又は財産のことをいいます。
- ☆ 財政調整基金…年度間の財源調整のために設けられた基金のことをいいます。
- ☆ 減債基金…地方債の償還のために設けられた基金のことをいいます。
- ☆ 特定目的基金…特定の目的のために資金を積み立て活用する基金のことをいいます。

財政の健全化

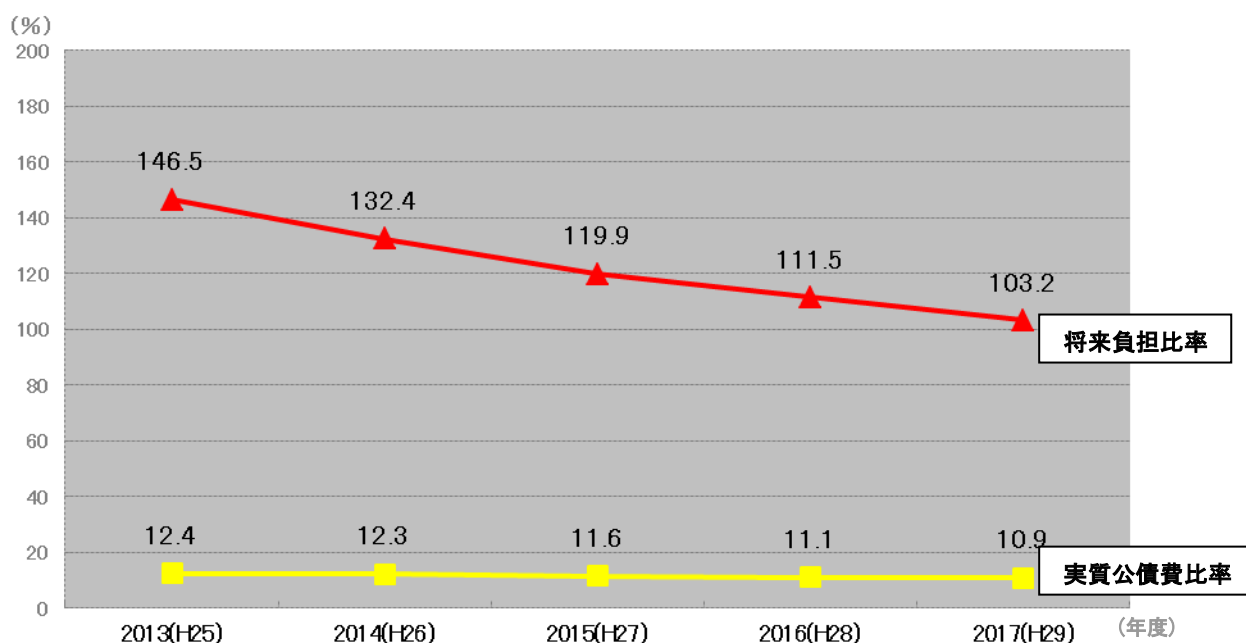
市の財政の健全性はどうなっているのでしょうか？

財政の状況を示す指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、毎年度、決算に基づく財政の健全性を示す指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を公表しています。

なお、健全化判断比率等が基準以上となった場合には、健全化計画の策定が義務付けられています。釧路市の健全化判断比率の推移は下記のとおりとなっています。

健全化判断比率の推移



◆実質赤字比率（一般会計等が黒字か赤字かを判断する比率）

⇒実質赤字比率は発生していません。

◆連結実質赤字比率（全会計が黒字か赤字かを判断する比率）

⇒連結実質赤字比率は発生していません。

◆実質公債費比率（公債費の割合を示す比率）

⇒公表する比率は3カ年平均で算出されるものであり（今回は2015（平成27）年度～2017（平成29）

年度）、今回新たに対象となった2017（平成29）年度の元利償還金が、昨年まで対象となっていた2014（平成26）年度に比べ減少したことなどにより0.2ポイント好転しています。

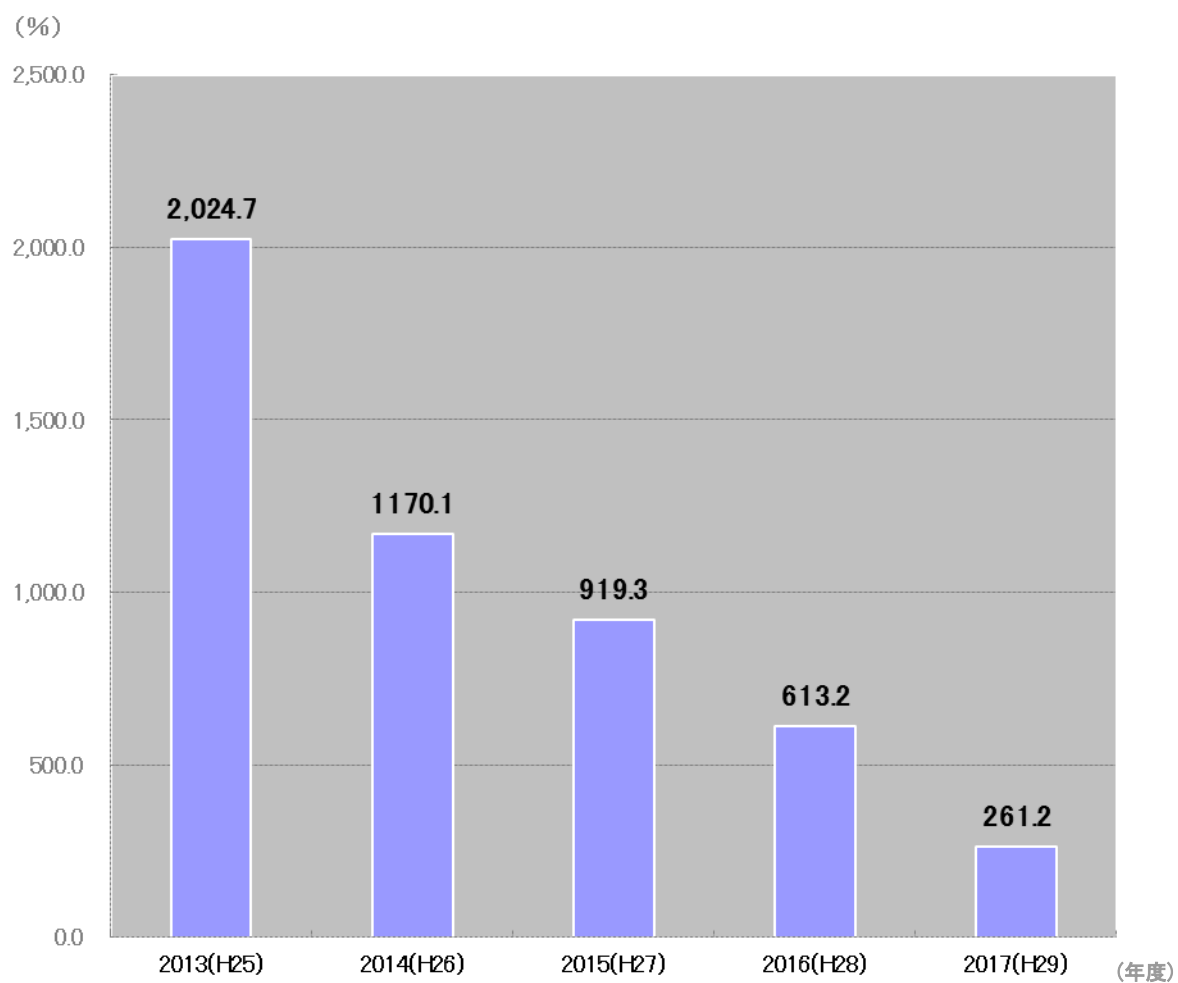
◆将来負担比率（一般会計等の今後の負担を示す比率）

⇒一般会計等の地方債残高の減少や、将来の負担に充当することができる基金の額が増加したことなどにより、前年度より8.3ポイント好転しています。

◆資金不足比率（公営企業における資金不足額の事業規模に占める割合）

市設魚揚場事業会計

⇒経営健全化基準の20%を大きく上回っているため、2009（平成21）年度に策定した「経営健全化計画」に基づき、計画の最終年度である2018（平成30）年度までに資金不足を解消できるよう努めています。



※財政健全化判断比率について詳しくお知りになりたい方は、市のホームページをご覧ください。

[グラフで見る](#)

釧路市の財政

釧路市総合政策部財政課財政担当

〒085-8505 北海道釧路市黒金町7丁目5番地

直通電話 (0154) 31-4512

E-mail: za-zaisei@city.kushiro.lg.jp